

評価指標の設定時に「挑戦的」な評価指標としていた指標（1 / 2）参考資料 6

区分	評価指標	現状
都立大	共創 ・TMUサステナブル研究推進機構における、持続可能な社会の実現に向けた研究など、 都の課題解決に向けた調査・研究を6年間で延べ100件以上実施 する。	・東京都の課題解決に資する調査研究を、令和4年度に20件実施している。 ・連携対象となる都各局や関係機関のニーズの有無及びニーズ内容によるため、研究の安定的な新規組成が困難
	共創 ・日野キャンパスに設置する「TMU Innovation Hub」を産学公連携イノベーション拠点とし、 企業及び起業を目指す個人又は団体等に対する支援を年間10件以上行うとともに、社会課題の解決に資する産学公連携研究を6年間で10件以上実施 する。	・TMU Innovation Hubのハード面の整備を行っている。令和5年10月開設予定。 ・TMU Innovation Hubの運用方法の整備を行っている。 ・産学公金多様な機関が集うプラットフォームの設立に向けた調整を行っている。
	教育 ・情報教育体制を充実させ、実践的な情報人材を輩出する。 数理・データサイエンス副専攻コースについては、令和7（2025）年度以降の修了者を毎年40名以上輩出 する。	・データサイエンス副専攻の2022年4月履修開始学生77人（学部生60人、院生17人） ・副専攻PBL科目は学修負担が大きいため、文系学生や院生にとって修了のハードルとなる可能性が高い。
	教育 ・秋入学の一部導入などの取組により、地域の多様化を図りながら優秀な人材を受け入れ、令和10（2028）年度までに 在籍留学生数を940名以上 とする。	・令和3年度実績 587名 ・コロナ禍の影響で実績が落ちている。（令和元年度は661名）
	教育 ・海外派遣学生数を増加させ、 令和10（2028）年度には2,100名以上の学生を海外に派遣 し、国際舞台で活躍できる人材を育成する。	・令和3年度実績 14名 ・コロナ禍の影響で実績が落ちている。（令和元年度は175名）
産技大	共創 ・各種機関との連携活動や社会的な課題解決に資する教育研究について、活動状況を分析し、その結果を活動の改善に生かすことで、自治体や企業等との多様な連携活動を推進し、 新規の連携事業を毎年創出 する。	・令和3年度は、自治体等職員向け研修10件、自治体主催イベントへの参加2件、連携講座の実施2件、自治体関連事業に係る各種委員等受託を実施した。
	教育 ・ 学長等による企業訪問・渉外活動を毎年3回以上実施 することにより、プレゼンテーション向上と安定的な学生確保に繋げる。	・令和4年度は、当該目的による企業訪問・渉外活動は未実施。

評価指標の設定時に「挑戦的」な評価指標としていた指標（2 / 2）

区分	評価指標	現状
高専	共創 ・小中学生向けICT・IoT教育の講座を実施し、6年間で参加者600名以上とする。	・ICT関連講座は既に実施しているがIoT関連は今後開始する
	共創 ・荒川キャンパスの施設を整備・活用し、各種公開講座・外部交流・情報発信等の拠点(社会共創拠点)を令和10（2028）年度までに新たに構築することにより、社会課題の解決等に貢献する。	・公開講座のいくつかは実施済 ・施設整備は第4期中に実施
	共創 ・再生可能なエネルギーを活用した実験実習科目のカリキュラムを採用する	・現状は構想のみで未実施。施設設備も今後整備したい
	教育 ・海外体験プログラムを着実に継続し、参加者を毎年度70名確保するとともに、グローバル・コミュニケーション・プログラム（GCP）においてはシンガポール(現派遣国)以外の派遣先についても調査検討を行い、参加学生のグローバル化への関心を一層高める。	・コロナの影響が最も強く、計画の中止や変更もあり直近では目標の人数に達していない
	教育 ・認知度向上、魅力の発信に向け、公式HPのトピックスを月2回以上更新すること等により、公式HPやSNSのアクセス数を前年度比プラスとする。	・公式HPやSNSは開設以降増加を継続 ・ただし、高専を知らない人を呼び込めていない点が課題と考えている
法人 その他	・TMUサステナブル研究推進機構の枠組みを使用し、持続可能な社会の実現に向けた研究を6年間で延べ60件以上実施する。	・令和4年1月にTMUサステナブル研究推進機構を開設。令和4年4月時点で研究実施件数は10件 ・連携対象となる都各局や関係機関のニーズの有無及びニーズ内容によるため、研究の安定的な新規組成が困難

※令和5年度第6回公立大学分科会（令和5年2月28日開催）の資料より抜粋